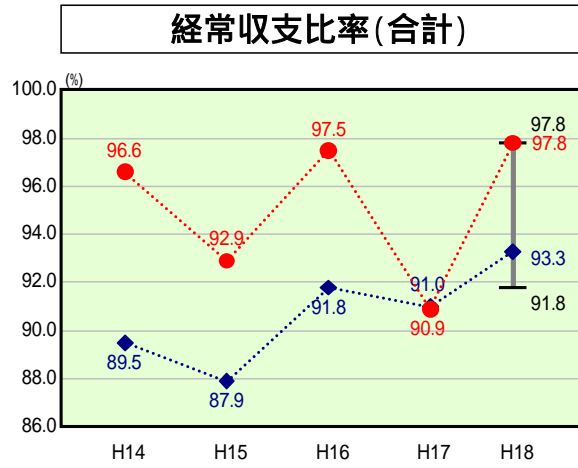


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

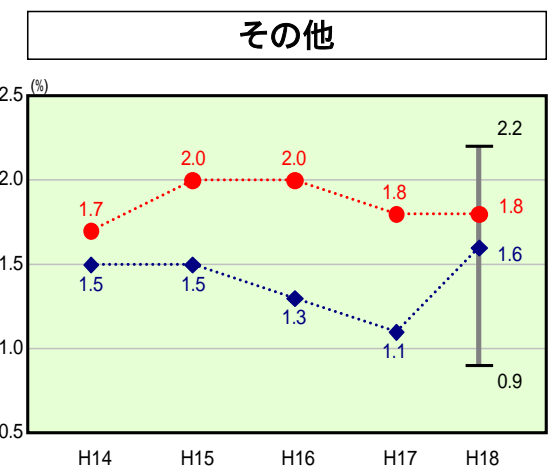
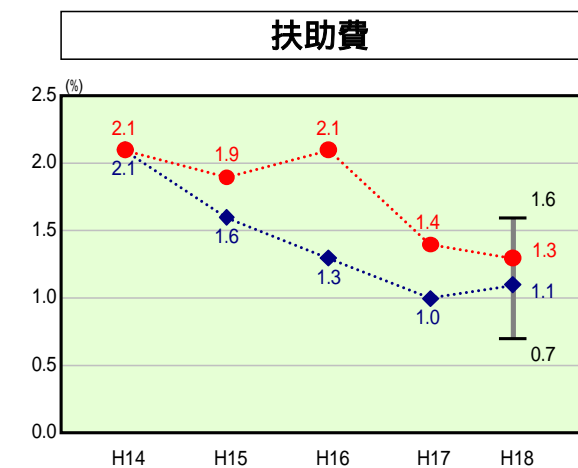
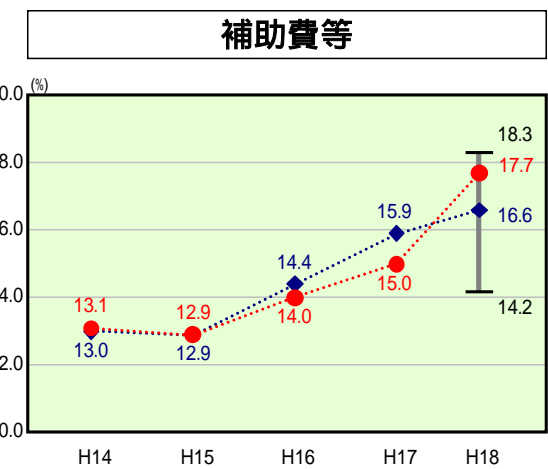
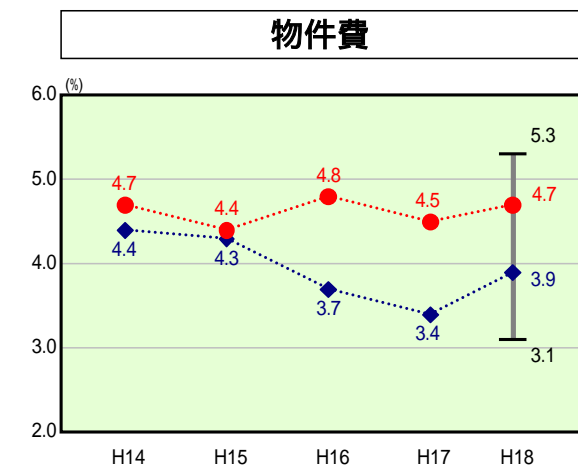
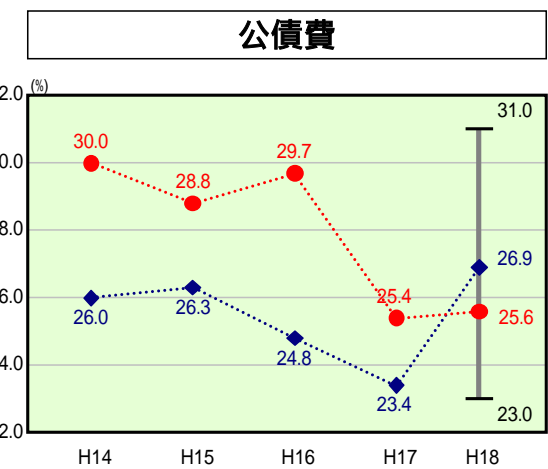
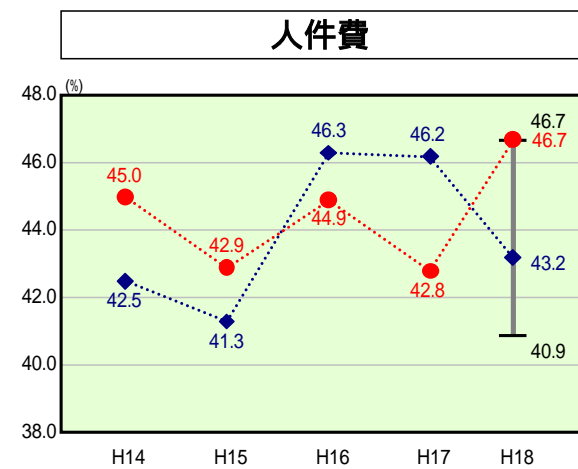
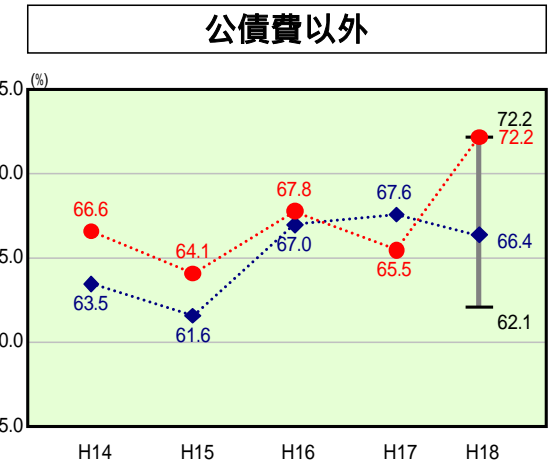
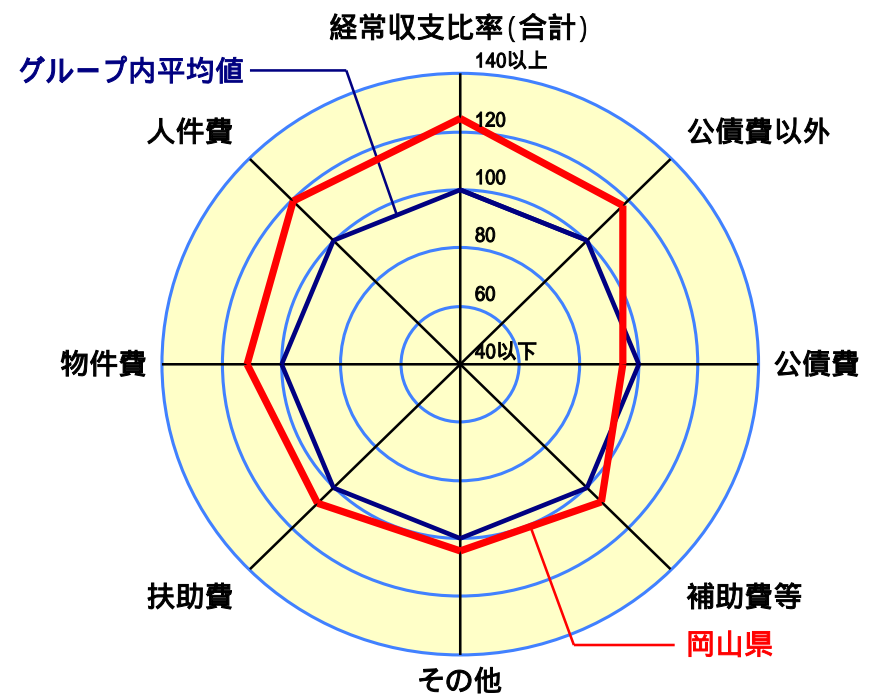
岡山県

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 ⊥  
グループ内最小値 ⊥

人口	1,951,420 人(H19.3.31現在)
面積	7,009.37 km <sup>2</sup>
歳入総額	742,443,411 千円
歳出総額	735,544,993 千円
実質収支	1,128,881 千円
グループ (年度毎)	H14 H15 H16 H17 H18



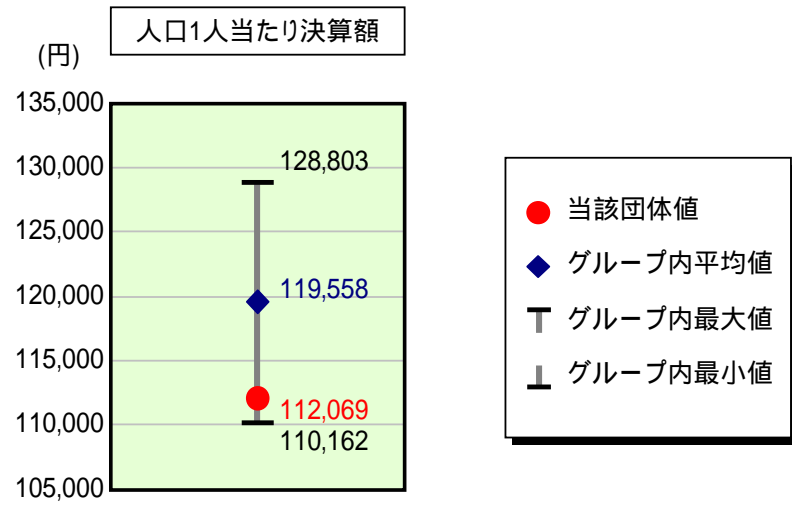
- 1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。  
 [ グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、  
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満 ]

**分析欄**  
別紙のとおり

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



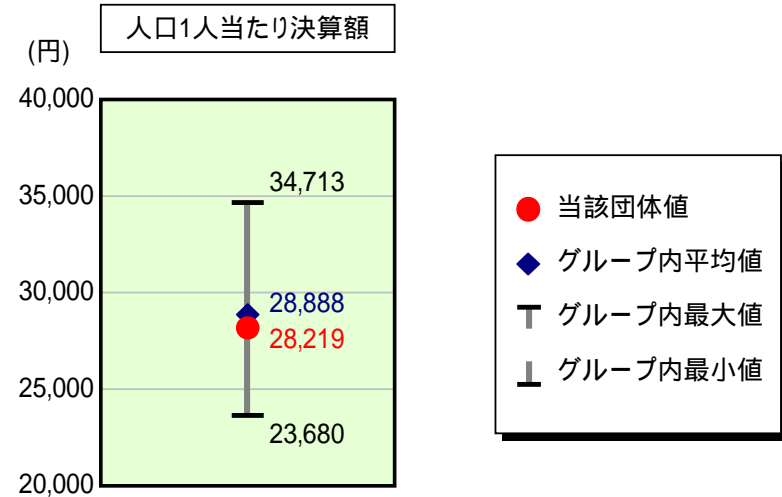
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	236,906,998	121,402	127,095	4.5
賃金(物件費)	1,016,366	521	511	2.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	529	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	154,632	79	10	690.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,973,788	1,011	1,923	47.4
退職金	21,358,679	10,945	10,511	4.1
合計	218,693,105	112,069	119,558	6.3

### 参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,237.10	1,314.22	77.12
ラスパイレス指数	96.2	98.8	2.6

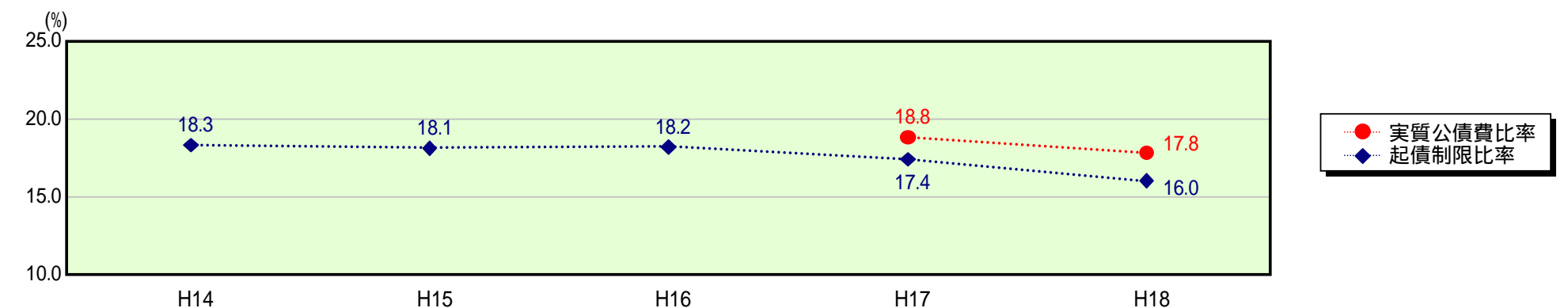
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	104,624,191	53,614	62,563	14.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	3,550	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,286,602	1,172	1,878	37.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	10	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,191,892	1,636	1,407	16.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	8,632	4	18	77.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	55,043,975	28,207	40,539	30.4
合計	55,067,342	28,219	28,888	2.3

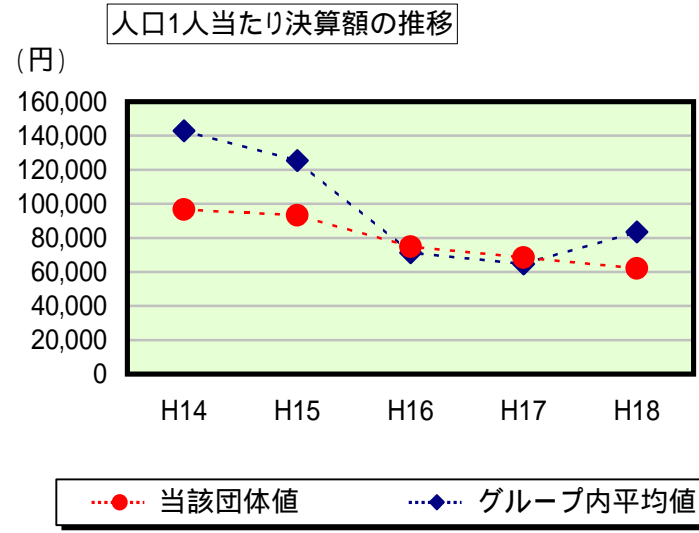
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	188,996,100	96,559	10.1	142,879	7.4	2.7
うち単独分	75,799,853	38,726	9.7	47,225	7.7	2.0
H15	182,404,540	93,193	3.5	125,483	12.2	8.7
うち単独分	83,858,604	42,845	10.6	40,532	14.2	24.8
H16	146,349,300	74,847	19.7	71,194	43.3	23.6
うち単独分	63,041,455	32,241	24.7	30,923	23.7	1.0
H17	133,794,392	68,440	8.6	64,633	9.2	0.6
うち単独分	56,123,853	28,709	11.0	27,132	12.3	1.3
H18	121,130,178	62,073	9.3	83,409	29.1	38.4
うち単独分	51,813,680	26,552	7.5	31,105	14.6	22.1
過去5年間平均	154,534,902	79,022	10.2	97,520	8.6	1.6
うち単独分	66,127,489	33,815	8.5	35,383	8.7	0.2

## 分析欄

### 経常収支比率

#### 【歳入】

16年度は、全国的に地方交付税が大幅に削減された影響により、分母となる経常的な一般財源の歳入が減少し、指標が悪化した。その後、17年度は、法人2税を中心とした税収が大幅に伸びた影響により、指標が大きく改善したが、18年度においては、17年度の反動により地方交付税が大幅に減少した結果、経常的な一般財源の歳入は大きく減少している。

#### 【歳出】

行財政改革により、全般的に歳出は抑制傾向にあるが、18年度においては、人件費と補助費等について、次の要因により、増加している。

人件費・・・定員削減により給与は減少しているが、17年度と比較して、定年退職者数が増加し、それに伴い退職金が増加したこと。

補助費等・・・三位一体改革による国庫補助負担金の廃止・縮減に伴い、介護保険や国民健康保険など、県として支出する社会保障関係経費が大幅に増加したこと。

### 人件費及び人件費に準ずる費用

本県では、グループ内で比較すると、人口1人当たりの職員数が少なく、また、独自の給与カットを行っていることから、人口1人当たりにおける人件費が低くなっており、物件費等を合わせた額でも、グループ平均より低い値となっている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用

本県においては、行財政改革に取り組み、起債の抑制を図ってきた結果、ここ数年公債費は減少し、関連する指標についても改善の傾向にある。

### 普通建設事業

本県においては、行財政改革に取り組む中で、公共事業についても削減を図っており、人口1人当たり決算額で見ると、14年度には96,559円であったが、18年度には62,073円となり、4年間で約36%の減となっている。

### <今後の取り組みについて>

- ・17年度に策定した「改訂第3次岡山県行財政改革大綱」に基づき、引き続き公共事業の削減（19年度～21年度の3年間で30%）等に取り組み、地方債残高の抑制・公債費関係の指標の改善を図る。
- ・19年度において、県有資産の売却や有効活用、新たな広告媒体の導入等、さらなる歳入確保について全庁的に検討を行ったところであり、この取組方針に基づき、可能なものから取組を鋭意進める。
- ・総定員の純減目標（17年4月現在の総定員に対して、22年4月までに1,400人程度の純減）の達成に向けて、引き続き総定員の見直しを行う。